

北海道ブロック発注者協議会における 取組指標の実績値・目標値について

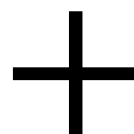
令和7年1月

【概要】北海道ブロックにおける取組指標

全国統一指標

全国的に一層の発注関係事務の改善に取り組むため、客観的な状況を把握できる統一的な指標を設定

※各発注者が自らの立ち位置を確認し、発注関係事務の改善の参考に活用



地域独自指標

北海道ブロック発注者協議会において、北海道地域の実情を踏まえて独自に設定する評価指標であり、各発注機関が発注関係事務を適切に実施されているか、全国統一指標に加えて毎年調査を実施



北海道ブロックにおける取組指標 (目標年次、各指標の目標値を設定し、毎年フォローアップを実施)

全国統一指標・地域独自指標について結果をとりまとめ、北海道ブロックにおける取組指標として毎年公表する

【運用指針】I. 本指針の位置づけ

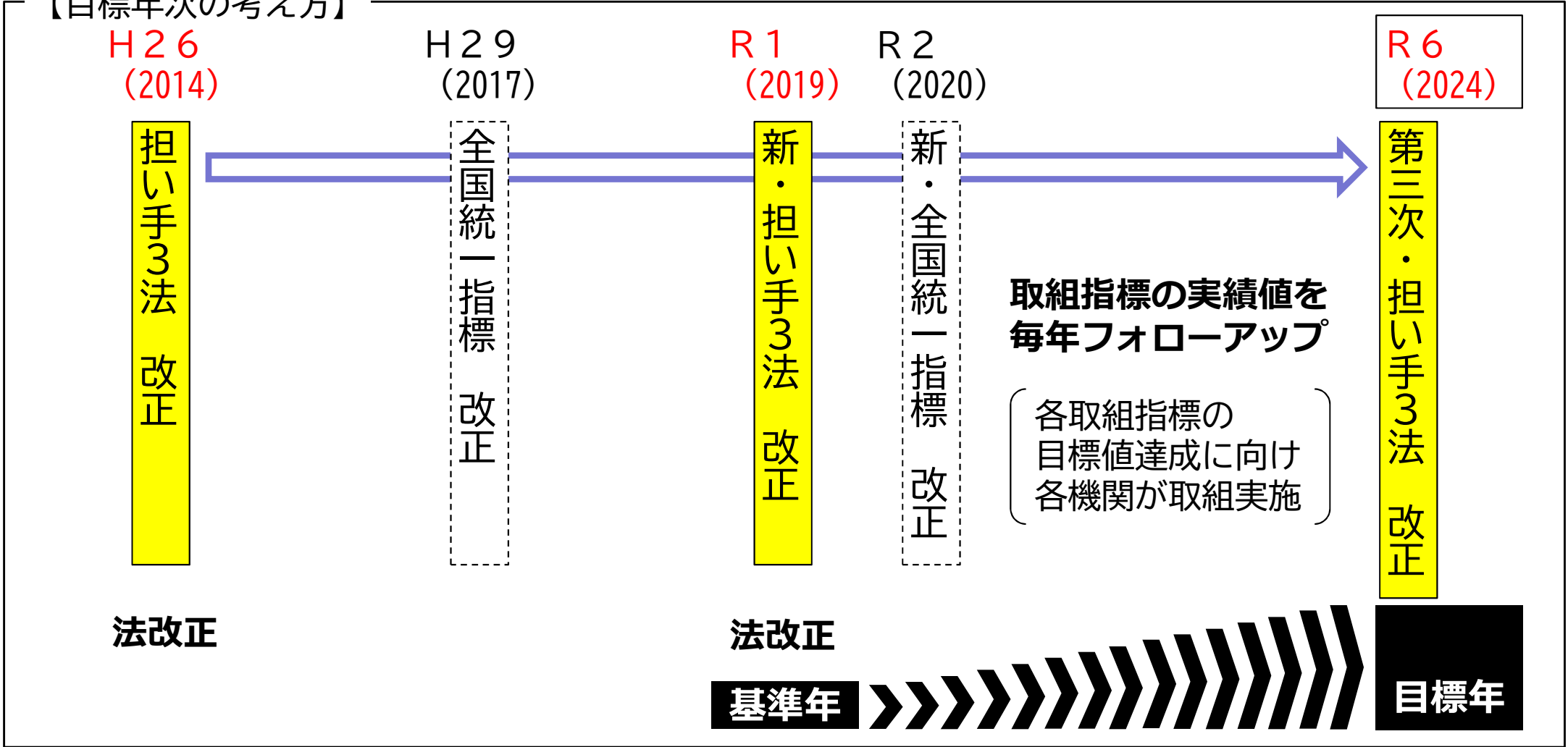
国は、地方公共団体等に対し本指針の内容の周知徹底を図るとともに、本指針に基づき、引き続き、発注関係事務が適切に実施されているかについて、地方公共団体等への事務負担に配慮しつつ、毎年調べ、結果をとりまとめて公表する。

取組指標の目標年次

取組指標の目標年次は、法改正より5年後※の「令和6年度」とします。
また、各取組指標の「目標値を設定」し、毎年フォローアップを行っていきます。
 （全国の他地域における発注者協議会の共通事項となっております）

※公共工事の品質確保の促進に関する法律（品確法）附則（令和元年六月十四日法律第三五号）2
 「政府は、この法律の施行後五年を目処として、この法律による改正後の公共工事の品質確保の促進に関する法律の施行状況等について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。」

【目標年次の考え方】



区分	No.	項 目	算出方法	対象機関 (○対象、－対象外)	実績値 上段:地域ブロック単位※1、 下段:県域単位※2、加コ:全国平均値	目標値 上段:地域ブロック単位※1 下段:県域単位※2	備考
工事	①	地域平準化率 (施工時期の平準化)	(4～6月期の工事平均稼働件数) / (年度の工事平均稼働件数) ※コリンズデータを活用	○国等 ○都道府県 ○政令市 ○市区町村	R 5 実績 0.74 (0.72) 0.70 (0.70)	R6目標 0.80 0.75	全国統一指標
	②	週休 2 日対象工事の実施状況 (適正な工期設定)	(週休 2 日対象工事件数) / (全工事件数) ※各機関からの報告値を活用	○国等 ○都道府県 ○政令市 －市区町村	R 5 実績 0.96 (0.98) 0.95 (0.99)	R6目標 1.00 1.00	全国統一指標
	③	低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況 (ダンピング対策)	(低入札価格調査基準又は最低制限価格を設定した入札件数) / (年度の発注工事件数) ※各機関からの報告値を活用	－国等 ○都道府県 ○政令市 ○市区町村	R 5 実績 － (－) 0.76 (0.93)	R6目標 － 0.90	全国統一指標
	④	総合評価落札方式の導入状況 (入札契約方式の選択・活用)	(総合評価落札方式を導入している機関数) / (全機関数) ※入契法実態調査※3データを活用	○国等 ○都道府県 ○政令市 ○市区町村	R 5 実績 25% (66%) 20% (64%)	R6目標 70% 65%	地域独自指標
業務	①	地域平準化率 (履行期限の分散)	(第4四半期[1～3月]に完了する業務件数) / (年度の業務稼働件数) ※テクリスデータを活用	○国等 ○都道府県 ○政令市 －市区町村	R 5 実績 0.67 (0.49) 0.69 (0.48)	R6目標 0.50 0.50	全国統一指標
	②	低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況 (ダンピング対策)	(低入札価格調査基準又は最低制限価格を設定した入札件数) / (年度の発注業務件数) ※各機関からの報告値を活用	－国等 ○都道府県 ○政令市 －市区町村	R 5 実績 － (－) 1.00 (0.94)	R6目標 － 1.00	全国統一指標
	③	プロポーザル方式・総合評価落札方式の導入状況 (入札契約方式の選択・活用)	(プロポーザル方式あるいは総合評価落札方式を導入している機関数) / (全機関数) ※品確法実態調査※4データを活用	○国等 ○都道府県 ○政令市 ○市区町村	R 5 実績 39% (56%) 34% (53%)	R6目標 60% 55%	地域独自指標

※1 地域ブロック単位：各取組指標における全対象機関 (例えば、工事の地域平準化率の場合、国等、都道府県、政令市、市区町村)

※2 県域単位：地域ブロック単位から国等を除いた機関 (例えば、工事の地域平準化率の場合、都道府県、政令市、市区町村)

※3 入契法実態調査：「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づく入札・契約手続に関する実態調査

※4 品確法実態調査：発注関係事務の運用に関する指針に基づく調査等の業務に関する調査

(参考資料)

全国比較図

【工事】①地域平準化率(地域ブロック単位※)

$$\text{地域平準化率(件数)} = \frac{\text{4～6月期の工事平均稼働件数}}{\text{年度の工事平均稼働件数}}$$

※地域ブロック単位: 地域ブロック管内の国等(国土交通省以外の国の機関を含む)、都道府県、政令市、市区町村発注の全ての工事を足し合わせて算出

「一般財団法人日本建設情報総合センター
コリンズ・テクリスセンター」登録データを活用
対 象: 契約金額500万円以上の工事
稼働件数: 当該月に工期が含まれるもの

※国土交通省以外の国の機関には、農林水産省、防衛省、環境省、経済産業省、財務省、独立行政法人、高速道路(株)等が含まれる。

■地域平準化率の実績値(R5)



■実績値(R4・R5)と目標値(R6)

地域ブロック	地域平準化率			対象範囲
	実績値(R4)	実績値(R5)	目標値(R6)	
北海道	0.72	0.74	0.80	北海道
東北	0.73	0.73	0.75	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	0.71	0.72	0.80	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
北陸	0.75	0.77	0.80	新潟県、富山県、石川県
中部	0.67	0.69	0.80	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	0.71	0.71	0.78	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	0.75	0.74	0.90	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	0.73	0.74	0.90	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	0.71	0.71	0.80	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	0.76	0.78	0.80	沖縄県
全国	0.72	0.72	—	—

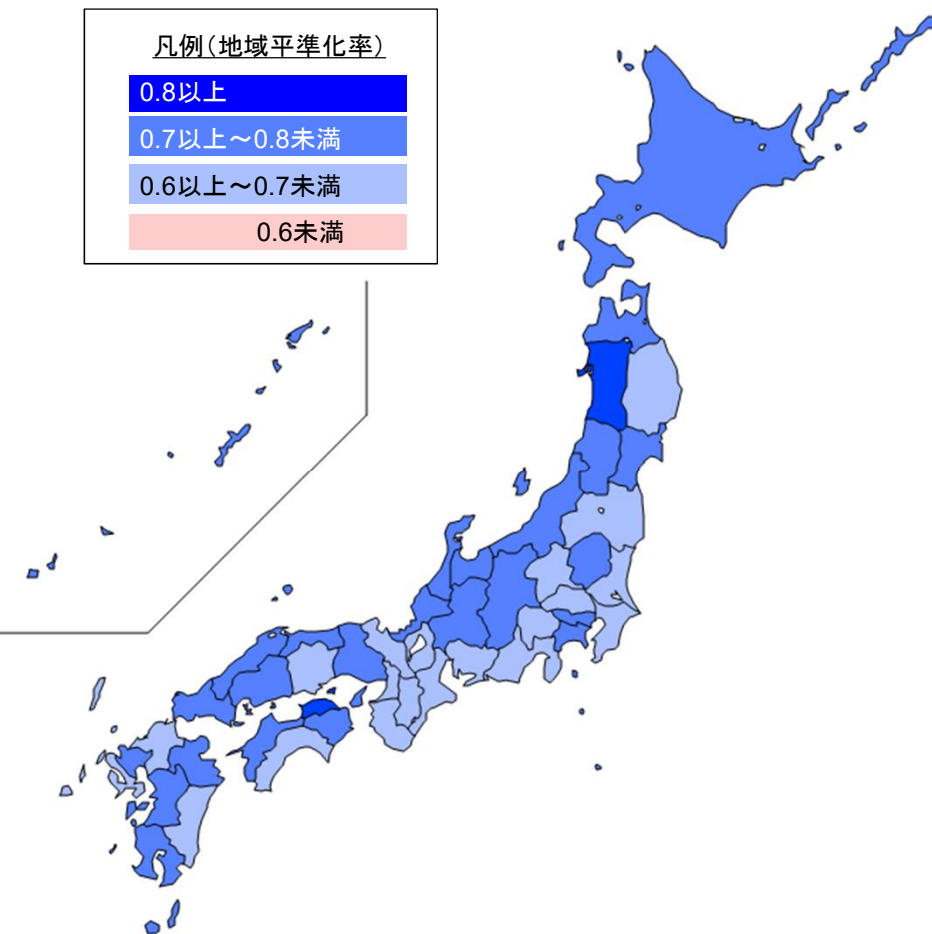
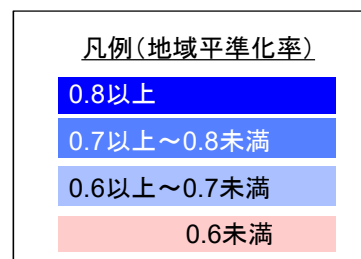
【工事】①地域平準化率(県域単位※)

$$\text{地域平準化率(件数)} = \frac{\text{4～6月期の工事平均稼働件数}}{\text{年度の工事平均稼働件数}}$$

※県域単位: 各都道府県管内の都道府県、政令市、市区町村発注の全ての工事を足し合わせて算出

「一般財団法人日本建設情報総合センター
コリンズ・テクリスセンター」登録データを活用
対 象: 契約金額500万円以上の工事
稼働件数: 当該月に工期が含まれるもの

■地域平準化率の実績値(R5)



■実績値(R4・R5)と目標値(R6)

県域	地域平準化率			県域	地域平準化率			県域	地域平準化率		
	実績値(R4)	実績値(R5)	目標値(R6)		実績値(R4)	実績値(R5)	目標値(R6)		実績値(R4)	実績値(R5)	目標値(R6)
北海道	0.68	0.70	0.75	石川県	0.64	0.72	0.80	岡山県	0.73	0.68	0.90
青森県	0.65	0.70	0.75	福井県	0.68	0.74	0.76	広島県	0.75	0.77	0.90
岩手県	0.64	0.69	0.80	山梨県	0.68	0.67	0.70	山口県	0.72	0.70	0.90
宮城県	0.75	0.74	0.75	長野県	0.75	0.75	0.75	徳島県	0.70	0.74	0.90
秋田県	0.78	0.81	0.80	岐阜県	0.75	0.73	0.80	香川県	0.76	0.81	0.90
山形県	0.71	0.76	0.75	静岡県	0.64	0.68	0.80	愛媛県	0.75	0.72	0.90
福島県	0.71	0.62	0.75	愛知県	0.62	0.64	0.80	高知県	0.65	0.67	0.90
茨城県	0.62	0.64	0.70	三重県	0.63	0.63	0.80	福岡県	0.67	0.63	0.80
栃木県	0.68	0.72	0.70	滋賀県	0.65	0.66	0.74	佐賀県	0.73	0.75	0.80
群馬県	0.67	0.68	0.70	京都府	0.66	0.68	0.77	長崎県	0.67	0.66	0.80
埼玉県	0.65	0.68	0.70	大阪府	0.68	0.67	0.73	熊本県	0.75	0.74	0.80
千葉県	0.65	0.64	0.70	兵庫県	0.75	0.72	0.82	大分県	0.73	0.77	0.80
東京都	0.75	0.75	0.80	奈良県	0.62	0.62	0.81	宮崎県	0.64	0.68	0.80
神奈川県	0.68	0.71	0.70	和歌山県	0.75	0.69	0.78	鹿児島県	0.69	0.73	0.80
新潟県	0.77	0.78	0.80	鳥取県	0.80	0.70	0.90	沖縄県	0.72	0.75	0.80
富山県	0.73	0.73	0.80	島根県	0.72	0.74	0.90	全国	0.70	0.70	—

【工事】②週休2日対象工事の実施状況(適正な工期設定)(地域ブロック単位※)

$$\text{週休2日対象工事率} = \frac{\text{週休2日対象工事件数(公告)}}{\text{週休2日公告対象件数}}$$

※地域ブロック単位: 地域ブロック管内の国等、都道府県、政令市発注の対象工事を足し合わせて算出

- 週休2日公告対象件数 : 週休2日対象工事の公告対象となりうる工事(全工事件数から災害復旧工事等を除いたもの)のうち、対象期間中に公告等の発注手続きを行った件数。
- 週休2日対象工事件数 : 週休2日が確保できる工期設定や積算における補正係数の設定等により、現場閉所・交替制を問わずに4週8休以上の確保を促進するための工事のうち、対象期間中に公告等の発注手続きを行った件数。
- 対象期間 : 当該年度(4月1日～3月31日)とする。

■週休2日対象工事率の実績値(R5)



■実績値(R4,R5)と目標値(R6)

地域 ブロック	週休2日対象工事率			対象範囲
	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	
北海道	0.93	0.96	1.00	北海道
東北	0.87	1.00	1.00	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	0.91	0.95	1.00	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
北陸	0.98	0.99	1.00	新潟県、富山県、石川県
中部	0.89	0.98	1.00	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	0.91	0.98	1.00	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	0.98	0.99	1.00	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	0.97	0.98	1.00	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	0.94	0.99	1.00	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	0.77	0.94	1.00	沖縄県
全国	0.92	0.98	—	

※一部の地域では分母の対象とする工事の見直しを行っており、今後も変更の可能性がある。

【工事】②週休2日対象工事の実施状況(適正な工期設定)(県域[政令市]単位※)

週休2日対象工事率 = $\frac{\text{週休2日対象工事件数(公告)}}{\text{週休2日公告対象件数}}$

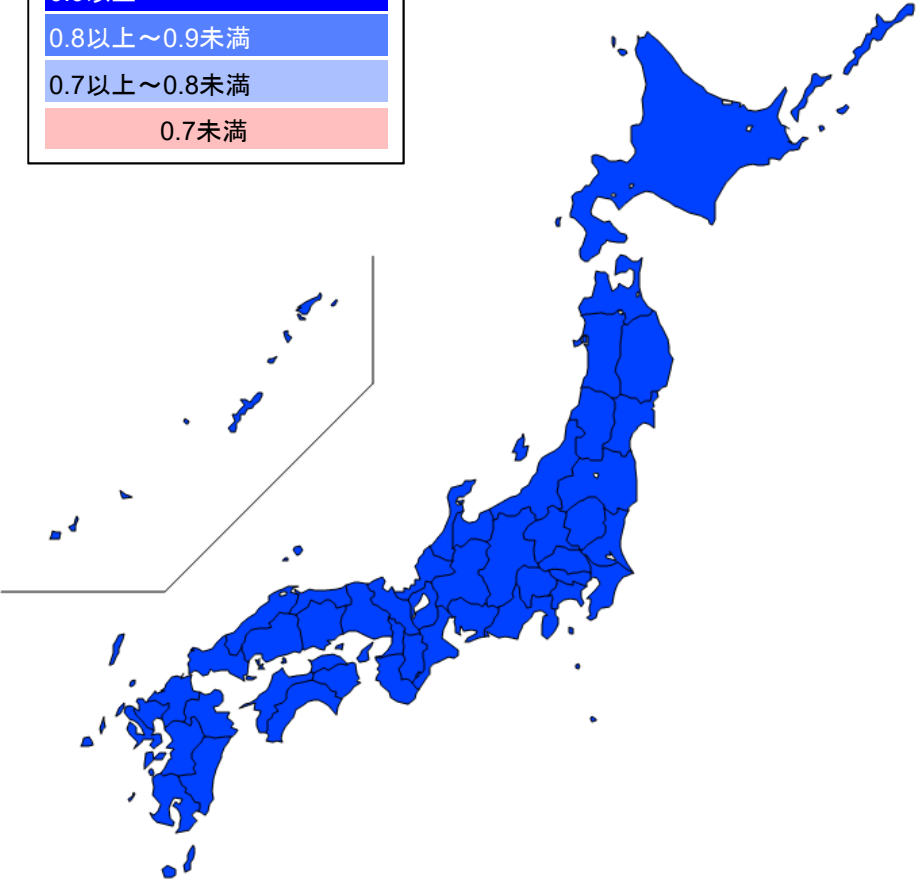
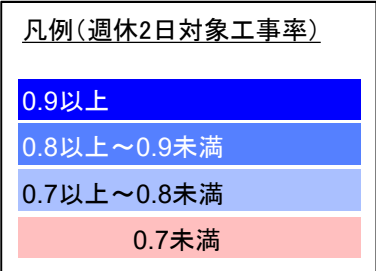
※県域単位:各都道府県管内の都道府県、政令市発注の対象工事を足し合わせて算出

週休2日公告対象件数 :週休2日対象工事の公告対象となりうる工事(全工事件数から災害復旧工事等を除いたもの)のうち、対象期間中に公告等の発注手続きを行った件数。

週休2日対象工事件数 :週休2日が確保できる工期設定や積算における補正係数の設定等により、現場閉所・交替制を問わずに4週8休以上の確保を促進するための工事のうち、対象期間中に公告等の発注手続きを行った件数。

対象期間 :当該年度(4月1日～3月31日)とする。

■週休2日対象工事率の実績値(R5)



■実績値(R4,R5)と目標値(R6)

県域	週休2日対象工事率			県域	週休2日対象工事率			県域	週休2日対象工事率		
	実績値(R4)	実績値(R5)	目標値(R6)		実績値(R4)	実績値(R5)	目標値(R6)		実績値(R4)	実績値(R5)	目標値(R6)
北海道	0.91	0.95	1.00	石川県	1.00	1.00	1.00	岡山県	1.00	1.00	1.00
青森県	1.00	1.00	1.00	福井県	1.00	1.00	1.00	広島県	0.95	1.00	1.00
岩手県	1.00	1.00	1.00	山梨県	0.96	1.00	1.00	山口県	1.00	1.00	1.00
宮城県	0.30	1.00	1.00	長野県	1.00	1.00	1.00	徳島県	0.99	0.96	1.00
秋田県	1.00	1.00	1.00	岐阜県	1.00	1.00	1.00	香川県	1.00	1.00	1.00
山形県	0.83	1.00	1.00	静岡県	0.93	0.97	1.00	愛媛県	0.92	0.96	1.00
福島県	1.00	1.00	1.00	愛知県	0.83	0.98	1.00	高知県	1.00	1.00	1.00
茨城県	0.84	0.91	1.00	三重県	1.00	1.00	1.00	福岡県	1.00	1.00	1.00
栃木県	1.00	1.00	1.00	滋賀県	1.00	1.00	1.00	佐賀県	1.00	1.00	1.00
群馬県	1.00	1.00	1.00	京都府	0.98	0.98	1.00	長崎県	1.00	1.00	1.00
埼玉県	0.96	1.00	1.00	大阪府	0.83	0.96	1.00	熊本県	0.79	1.00	1.00
千葉県	0.98	1.00	1.00	兵庫県	1.00	1.00	1.00	大分県	1.00	1.00	1.00
東京都	1.00	1.00	1.00	奈良県	1.00	1.00	1.00	宮崎県	1.00	1.00	1.00
神奈川県	0.96	1.00	1.00	和歌山県	0.66	1.00	1.00	鹿児島県	0.91	1.00	1.00
新潟県	0.92	0.97	1.00	鳥取県	1.00	1.00	1.00	沖縄県	0.69	0.90	1.00
富山県	1.00	1.00	1.00	島根県	1.00	1.00	1.00	全国	0.93	0.99	—

※一部の地域では分母の対象とする工事の見直しを行っており、今後変更の可能性もある。

【工事】③低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況(県域単位※)

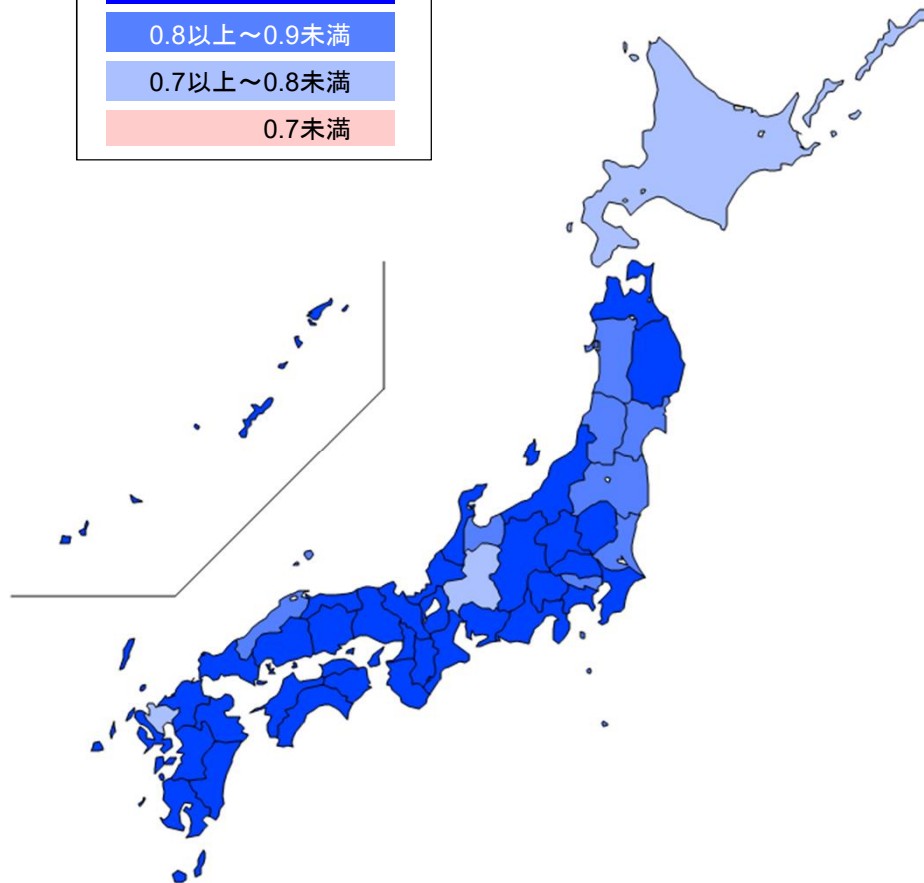
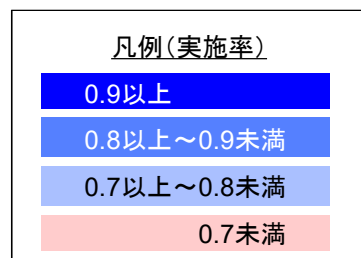
$$\text{実施率(件数)} = \frac{\text{低入札価格調査基準又は最低制限価格を設定した件数}}{\text{年度の工事契約件数}}$$

※県域単位:各都道府県管内の都道府県、政令市、市区町村発注の全ての工事を足し合わせて算出

年度の工事契約件数:当該年度において契約した工事の件数(随意契約を除く)

対象金額:都道府県・政令市は250万円を超える工事(随契除く)、市町村は130万円を超える工事(随契除く)

■低入札価格調査基準又は最低制限価格設定割合の基準値(R5) ■実績値(R4、R5)と目標値(R6)



県域	実施率			県域	実施率			県域	実施率		
	実績値(R4)	実績値(R5)	目標値(R6)		実績値(R4)	実績値(R5)	目標値(R6)		実績値(R4)	実績値(R5)	目標値(R6)
北海道	0.72	0.76	0.90	石川県	1.00	1.00	1.00	岡山県	1.00	1.00	1.00
青森県	0.96	0.97	1.00	福井県	0.97	0.96	1.00	広島県	1.00	1.00	1.00
岩手県	0.93	0.92	1.00	山梨県	0.93	1.00	1.00	山口県	0.98	0.98	1.00
宮城県	0.87	0.85	1.00	長野県	0.87	0.90	1.00	徳島県	0.99	0.99	1.00
秋田県	0.89	0.89	1.00	岐阜県	0.78	0.78	1.00	香川県	0.95	0.98	1.00
山形県	0.83	0.84	1.00	静岡県	0.94	0.95	1.00	愛媛県	1.00	0.99	1.00
福島県	0.85	0.88	1.00	愛知県	0.93	0.94	1.00	高知県	0.99	0.99	1.00
茨城県	0.79	0.83	1.00	三重県	0.96	0.98	1.00	福岡県	0.95	0.96	1.00
栃木県	0.96	0.96	1.00	滋賀県	1.00	1.00	1.00	佐賀県	0.78	0.78	1.00
群馬県	0.95	0.96	1.00	京都府	0.98	0.98	1.00	長崎県	0.99	0.99	1.00
埼玉県	0.90	0.93	1.00	大阪府	0.98	0.98	1.00	熊本県	0.95	0.97	1.00
千葉県	0.91	0.93	1.00	兵庫県	0.94	0.96	1.00	大分県	1.00	1.00	1.00
東京都	0.86	0.86	1.00	奈良県	0.93	0.92	1.00	宮崎県	0.99	0.99	1.00
神奈川県	0.97	0.97	1.00	和歌山県	0.97	0.97	1.00	鹿児島県	0.96	0.99	1.00
新潟県	0.93	0.93	1.00	鳥取県	0.90	0.93	1.00	沖縄県	0.95	0.93	1.00
富山県	0.83	0.87	1.00	島根県	0.91	0.89	1.00	全国	0.92	0.93	—

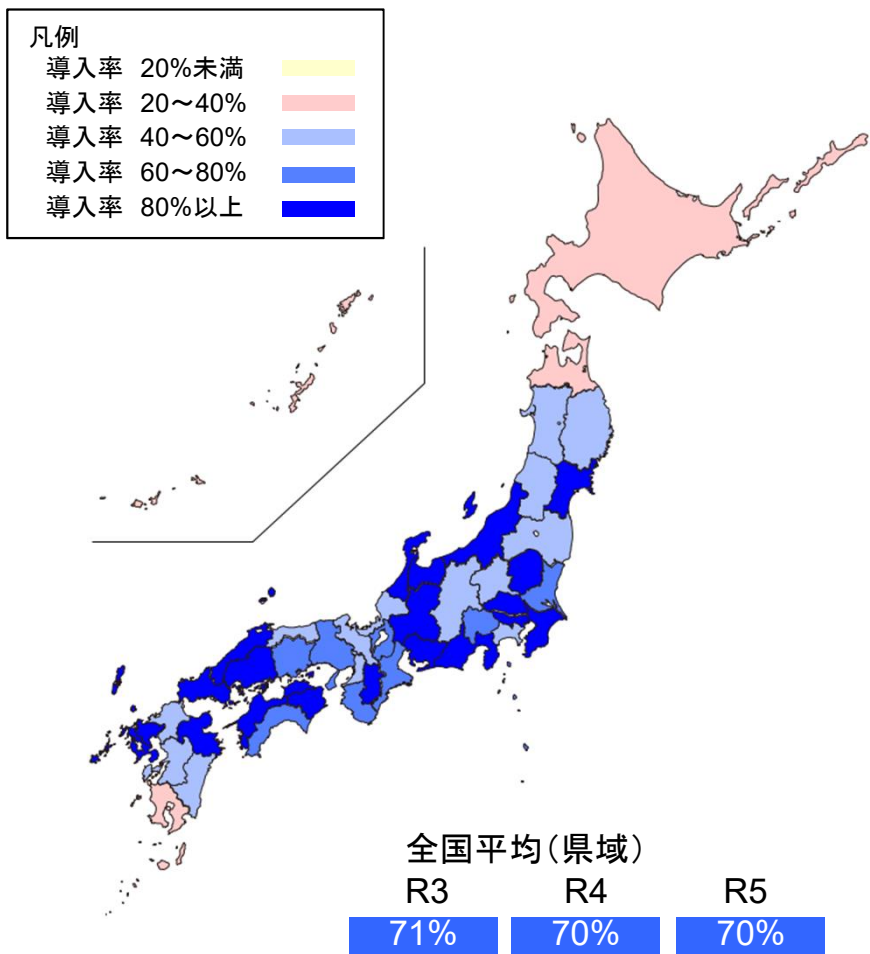
【工事】④総合評価落札方式の導入状況(県域単位※)

実施率(機関数) = $\frac{\text{(総合評価落札方式を導入している機関数)}}{\text{(全機関数)}}$

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づく入札・契約手続に関する実態調査」データを活用

※県域単位: 各都道府県管内の都道府県、市区町村発注の機関数を足し合わせて算出

■総合評価落札方式の導入率(R5)



■実績値(R3⇒R4⇒R5)と目標値(R6)

※R5がR4と比較して上がった場合は▲、下がった場合は▼で示す。

県域		実施率				県域		実施率				県域		実施率			
		実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)			実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)			実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)
▲	北海道	18%	18%	20%	65%		石川県	90%	90%	90%	-		岡山県	68%	71%	71%	-
▼	青森県	24%	22%	22%	-	▲	福井県	44%	44%	50%	-	▼	広島県	100%	100%	96%	-
▼	岩手県	56%	56%	53%	-	▲	山梨県	79%	79%	79%	-		山口県	90%	90%	90%	-
	宮城県	100%	100%	100%	-		長野県	42%	41%	41%	-	▼	徳島県	92%	92%	88%	-
	秋田県	50%	50%	50%	-	▲	岐阜県	93%	86%	91%	-		香川県	94%	94%	94%	-
	山形県	50%	50%	50%	-	▼	静岡県	100%	100%	97%	-		愛媛県	100%	100%	100%	-
	福島県	42%	42%	42%	-	▲	愛知県	85%	84%	85%	-		高知県	69%	66%	66%	-
▼	茨城県	80%	78%	78%	-	▼	三重県	80%	77%	77%	-		福岡県	56%	56%	56%	-
	栃木県	96%	96%	96%	-		滋賀県	80%	75%	75%	-		佐賀県	86%	86%	86%	-
▼	群馬県	61%	58%	58%	-		京都府	44%	41%	41%	-	▲	長崎県	91%	91%	95%	-
▼	埼玉県	94%	95%	91%	-	▲	大阪府	45%	43%	45%	-	▼	熊本県	54%	46%	46%	-
	千葉県	84%	84%	84%	-	▲	兵庫県	71%	71%	74%	-		大分県	100%	100%	100%	-
▼	東京都	83%	84%	83%	-	▼	奈良県	100%	93%	93%	-	▲	宮崎県	48%	48%	52%	-
	神奈川県	50%	50%	50%	-		和歌山県	65%	68%	68%	-	▲	鹿児島県	34%	32%	36%	-
	新潟県	87%	87%	87%	-		鳥取県	55%	55%	55%	-		沖縄県	33%	29%	29%	-
	富山県	88%	88%	88%	-	▼	島根県	90%	95%	80%	-						

データの時点:
【実績値】入札契約適正化法等に基づく入札・契約手続に関する実態調査(令和5年調査)より開発局作成

※上記調査では、「国等」は発注者協議会参画機関には分類されておらず、切り分け困難であることから地域ブロック単位の全国図は作成していない
※目標値は令和7年度の調査で得られる値(令和6年度実績)とする。

【業務】①第4四半期納期率の状況(地域ブロック単位※)

第4四半期納期率(件数) = $\frac{\text{第4四半期(1～3月)に完了する業務件数}}{\text{年度の業務稼働件数}}$

年度の業務稼働件数

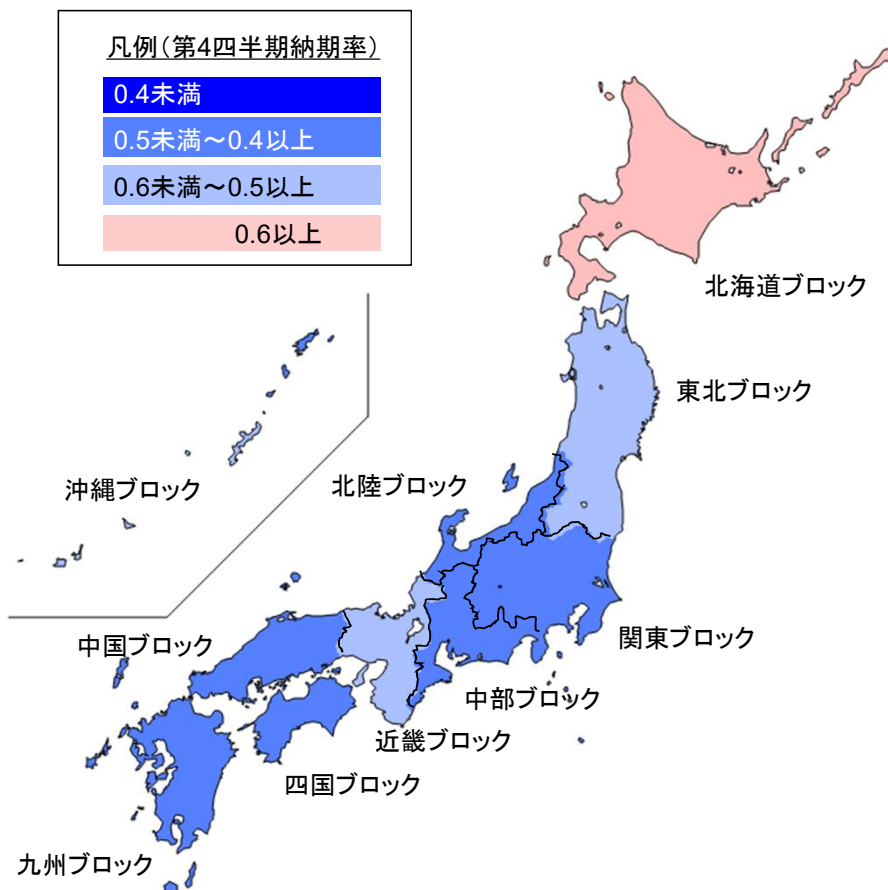
※地域ブロック単位: 地域ブロック管内の国等(国土交通省以外の国の機関を含む)、都道府県、政令市発注の対象業務を足し合わせて算出

測量・地質調査・調査設計・発注者支援業務は、「一般財団法人 日本建設情報総合センター」のテクリスに登録された業務(1件当たり100万円以上)および「農業農村整備事業測量調査設計業務実績情報サービス(AGRIS)」に登録された業務
営繕業務は、「一般社団法人公共建築協会」の公共建築設計者情報システム(PUBDIS)に登録された業務

※国土交通省以外の国の機関には、農林水産省、防衛省、環境省、経済産業省、財務省、独立行政法人、高速道路(株)等が含まれる。

稼働件数: 当該年度に稼働(繰越、翌債等次年度にも渡る業務含)

■第4四半期納期率の実績値(R5)



■実績値(R4,R5)と目標値(R6)

地域 ブロック	第4四半期納期率			対象範囲
	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	
北海道	0.66	0.67	0.50	北海道
東北	0.53	0.51	0.50	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	0.49	0.48	0.50以下	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
北陸	0.49	0.44	0.40	新潟県、富山県、石川県
中部	0.47	0.45	0.40	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	0.52	0.50	0.46	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	0.45	0.48	0.40	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	0.47	0.46	0.40	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	0.47	0.45	0.40	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	0.54	0.52	0.50	沖縄県
全国	0.50	0.49	—	

【業務】①第4四半期納期率の状況(県域[政令市]単位※)

第4四半期納期率(件数) = $\frac{\text{第4四半期(1~3月)に完了する業務件数}}{\text{年度の業務稼働件数}}$

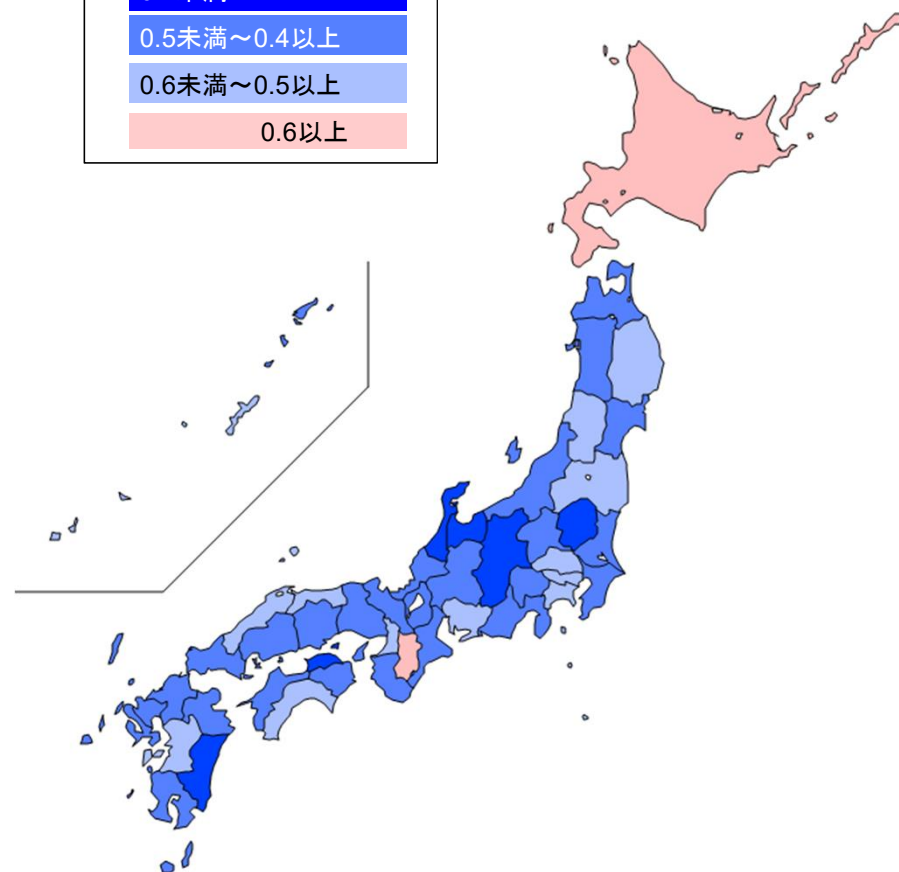
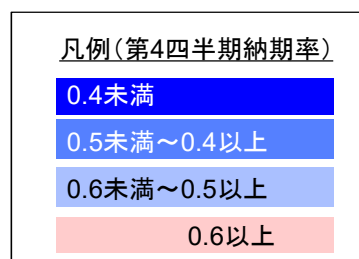
年度の業務稼働件数

※県域単位:各都道府県管内の都道府県・政令市発注の対象業務を
足し合わせて算出

測量・地質調査・調査設計・発注者支援業務は、「一般財団法人 日本建設情報
総合センター」のテクリスに登録された業務(1件当たり100万円以上)および
「農業農村整備事業測量調査設計業務実績情報サービス(AGRIS)」に登録された業務
営繕業務は、「一般社団法人公共建築協会」の公共建築設計者情報システム
(PUBDIS)に登録された業務

稼働件数:当該年度に稼働(繰越、翌債等次年度にも渡る業務含)

■第4四半期納期率の実績値(R5)



■実績値(R4,R5)と目標値(R6)

県域	第4四半期納期率			県域	第4四半期納期率			県域	第4四半期納期率		
	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)		実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)		実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)
北海道	0.65	0.69	0.50	石川県	0.46	0.37	0.40	岡山県	0.45	0.48	0.40
青森県	0.53	0.46	0.50	福井県	0.45	0.41	0.46	広島県	0.43	0.48	0.40
岩手県	0.52	0.50	0.50	山梨県	0.47	0.47	0.50	山口県	0.45	0.45	0.40
宮城県	0.47	0.47	0.50	長野県	0.34	0.34	0.35	徳島県	0.45	0.41	0.40
秋田県	0.49	0.48	0.50	岐阜県	0.41	0.40	0.40	香川県	0.31	0.34	0.40
山形県	0.46	0.53	0.50	静岡県	0.46	0.42	0.40	愛媛県	0.48	0.47	0.40
福島県	0.60	0.59	0.50	愛知県	0.50	0.51	0.40	高知県	0.52	0.50	0.40
茨城県	0.48	0.46	0.40	三重県	0.39	0.40	0.40	福岡県	0.49	0.47	0.40
栃木県	0.40	0.39	0.40	滋賀県	0.45	0.46	0.46	佐賀県	0.41	0.42	0.40
群馬県	0.45	0.44	0.40	京都府	0.46	0.47	0.43	長崎県	0.49	0.44	0.40
埼玉県	0.47	0.51	0.50	大阪府	0.55	0.56	0.47	熊本県	0.54	0.52	0.40
千葉県	0.47	0.48	0.50	兵庫県	0.53	0.49	0.46	大分県	0.42	0.42	0.40
東京都	0.54	0.51	0.50	奈良県	0.63	0.60	0.46	宮崎県	0.40	0.37	0.40
神奈川県	0.59	0.54	0.50	和歌山県	0.45	0.46	0.43	鹿児島県	0.47	0.45	0.40
新潟県	0.47	0.46	0.40	鳥取県	0.42	0.50	0.40	沖縄県	0.56	0.54	0.50
富山県	0.47	0.39	0.40	島根県	0.47	0.51	0.40	全国	0.49	0.48	—

実施率(件数) =

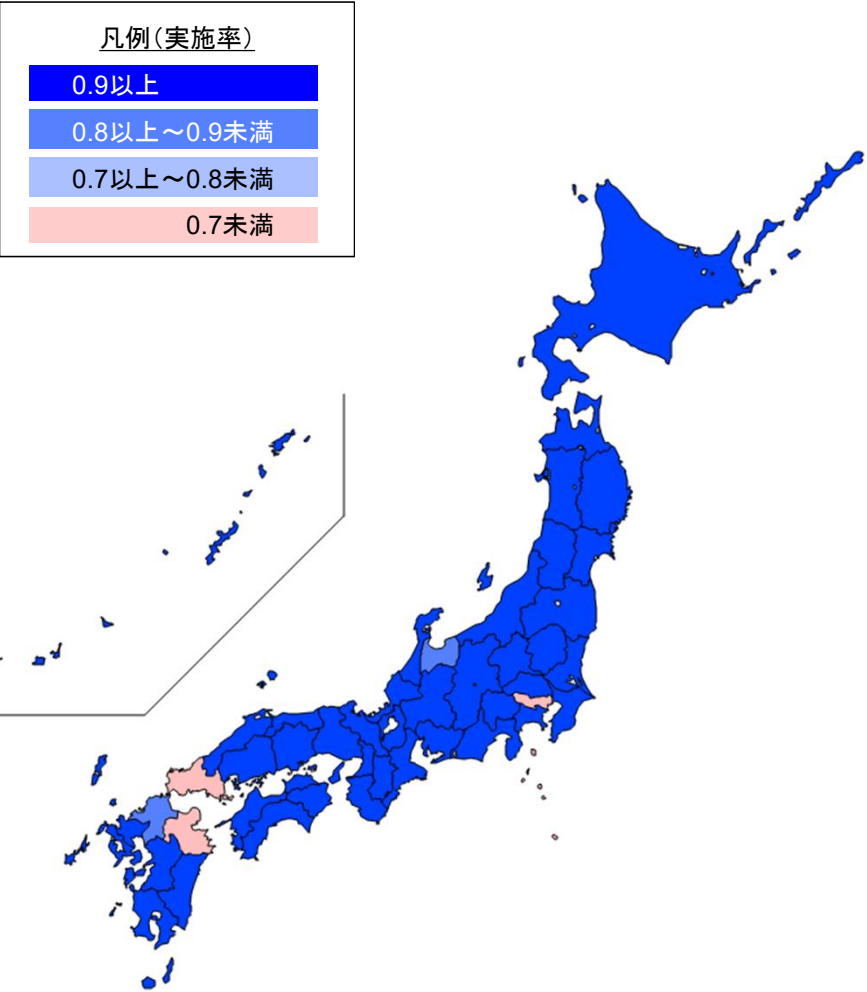
低入札価格調査基準又は最低制限価格を設定した件数

年度の業務契約件数

※県域単位:各都道府県管内の都道府県、政令市発注の
対象業務を足し合わせて算出

対象業務:土木コンサルタント、測量、地質、建築コンサルタント
対象金額:都道府県・政令市は100万円を超える業務(随契除く)、市町村は50万円を超える業務(随契除く)

■低入札価格調査基準又は最低制限価格設定割合の基準値(R5) ■実績値(R4,R5)と目標値(R6)



県域	実施率			県域	実施率			県域	実施率		
	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)		実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)		実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)
北海道	1.00	1.00	1.00	石川県	1.00	1.00	1.00	岡山県	1.00	1.00	1.00
青森県	1.00	1.00	1.00	福井県	1.00	1.00	1.00	広島県	1.00	1.00	1.00
岩手県	1.00	1.00	1.00	山梨県	0.96	0.98	1.00	山口県	0.53	0.53	1.00
宮城県	1.00	1.00	1.00	長野県	1.00	1.00	1.00	徳島県	1.00	1.00	1.00
秋田県	1.00	1.00	1.00	岐阜県	1.00	1.00	1.00	香川県	1.00	1.00	1.00
山形県	1.00	1.00	1.00	静岡県	0.98	0.98	1.00	愛媛県	0.92	1.00	1.00
福島県	1.00	1.00	1.00	愛知県	0.99	0.99	1.00	高知県	1.00	1.00	1.00
茨城県	1.00	1.00	1.00	三重県	1.00	1.00	1.00	福岡県	0.86	0.88	1.00
栃木県	1.00	1.00	1.00	滋賀県	1.00	1.00	1.00	佐賀県	1.00	1.00	1.00
群馬県	1.00	0.98	1.00	京都府	1.00	1.00	1.00	長崎県	1.00	1.00	1.00
埼玉県	1.00	1.00	1.00	大阪府	1.00	1.00	1.00	熊本県	1.00	1.00	1.00
千葉県	1.00	1.00	1.00	兵庫県	1.00	1.00	1.00	大分県	0.04	0.05	1.00
東京都	0.06	0.19	1.00	奈良県	1.00	1.00	1.00	宮崎県	1.00	1.00	1.00
神奈川県	0.97	0.97	1.00	和歌山県	1.00	1.00	1.00	鹿児島県	1.00	1.00	1.00
新潟県	1.00	1.00	1.00	鳥取県	1.00	1.00	1.00	沖縄県	0.97	0.97	1.00
富山県	0.86	0.86	1.00	島根県	0.94	0.99	1.00	全国	0.94	0.94	—

【業務】③プロポーザル方式、総合評価落札方式の導入状況(県域単位※)

実施率(機関数) = $\frac{\text{(プロポーザル方式あるいは総合評価落札方式を導入している機関数)}}{\text{(全機関数)}}$

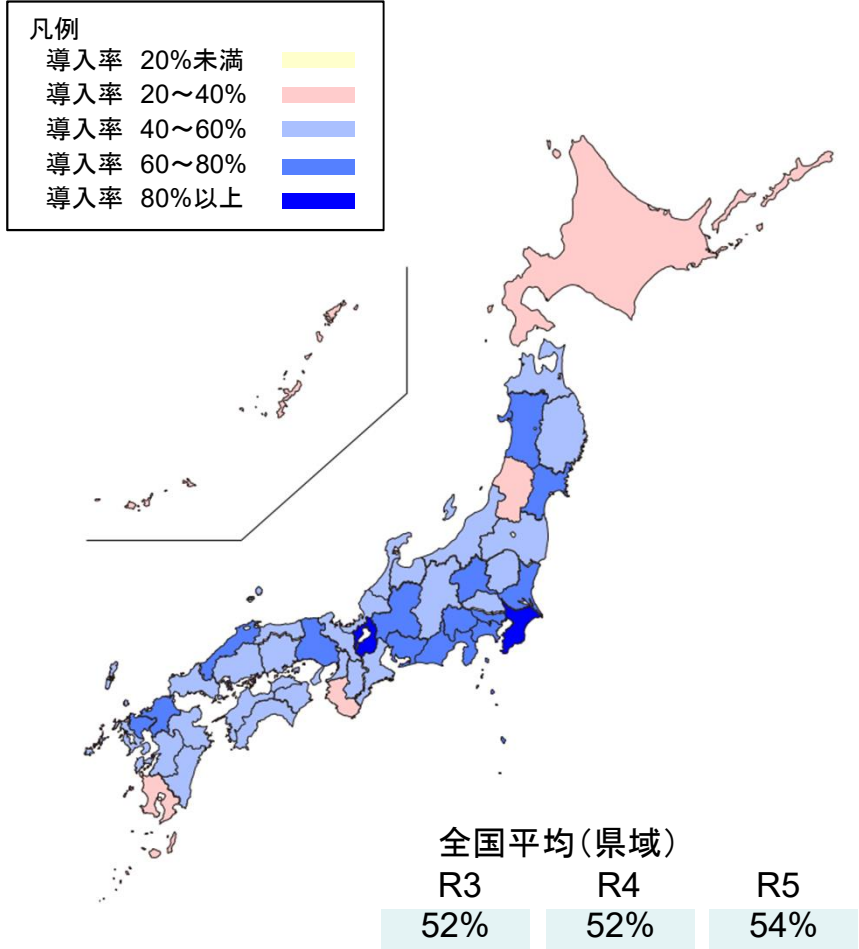
「発注関係事務の運用に関する指針に基づく調査等の業務に関する調査」等データを活用
 対象業務: 土木コンサルタント、測量、地質、建築コンサルタント

※県域単位: 各都道府県管内の都道府県、市区町村発注の機関数を足し合わせて算出

■プロポーザル方式、総合評価落札方式の導入率(R5)

■実績値(R3⇒R4 ⇒R5)と目標値(R6)

※R5がR4と比較して上がった場合は▲、下がった場合は▼で示す。



県域	実施率				県域	実施率				県域	実施率			
	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	目標値(R6)		実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	目標値(R6)		実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	目標値(R6)
▼北海道	38%	35%	34%	55%	石川県	45%	55%	55%	-	▲岡山県	39%	39%	43%	-
▲青森県	51%	51%	54%	-	▲福井県	44%	44%	56%	-	▼広島県	54%	67%	58%	-
岩手県	44%	50%	50%	-	▲山梨県	61%	64%	68%	-	山口県	35%	40%	40%	-
▲宮城県	53%	50%	61%	-	▲長野県	51%	50%	54%	-	▼徳島県	52%	48%	44%	-
秋田県	58%	62%	62%	-	▲岐阜県	60%	58%	65%	-	香川県	56%	50%	50%	-
▲山形県	44%	36%	39%	-	静岡県	67%	61%	61%	-	愛媛県	33%	43%	43%	-
▲福島県	50%	47%	48%	-	▼愛知県	64%	73%	64%	-	▲高知県	49%	54%	57%	-
茨城県	71%	64%	64%	-	▲三重県	57%	53%	57%	-	▲福岡県	56%	57%	62%	-
栃木県	62%	58%	58%	-	滋賀県	65%	80%	80%	-	佐賀県	57%	62%	62%	-
▲群馬県	56%	61%	64%	-	▲京都府	41%	44%	52%	-	▼長崎県	50%	45%	41%	-
▲埼玉県	45%	45%	55%	-	▲大阪府	50%	48%	52%	-	▲熊本県	48%	50%	54%	-
▲千葉県	71%	73%	80%	-	兵庫県	64%	62%	62%	-	▲大分県	53%	42%	47%	-
東京都	70%	68%	68%	-	▼奈良県	58%	53%	50%	-	宮崎県	44%	52%	52%	-
▲神奈川県	62%	62%	65%	-	和歌山県	39%	39%	39%	-	▲鹿児島県	30%	27%	32%	-
▲新潟県	45%	48%	52%	-	▼鳥取県	50%	50%	45%	-	▲沖縄県	24%	21%	29%	-
▲富山県	56%	38%	50%	-	▲島根県	60%	55%	60%	-					

データの時点:
 【実績値】業務に関する運用指針調査(令和5年調査)より開発局作成

※上記調査では、「国等」は発注者協議会参画機関には分類されておらず、切り分け困難であることから地域ブロック単位の全国図は作成していない

※目標値は令和7年度の調査で得られる値(令和6年度実績)とする。